

戦って勝ち取るのではなく、求められる業務拡大に向けて

江端 清和

公益社団法人日本診療放射線技師会 業務執行理事

新たな年を迎え、診療放射線技師としての歩みを重ねてきた今、改めて自身の役割や将来像について考える機会も増えているのではないのでしょうか。医療を取り巻く社会情勢や医療ニーズは多様化し続けており、私たちの専門性もまたその変化に応じて柔軟に進化していくことが求められています。

近年、本会への新規入会者数が伸び悩んでいます。その背景には、若い世代を中心に「入会する意義」や「学会活動が自身のキャリアにどのようにつながるのか」が十分に伝わっていない現状があるのかもしれません。こうした状況を踏まえ、本会では技師籍登録初年度に限り、入会金および年会費を無料とする制度を、2025（令和7）年度技師籍登録者から開始しています。諸先輩の皆さまには、後進に本会の価値と入会の意義を伝えていただくことを期待しています。

告示研修は全国展開という役割を終え、西日本・東日本の会場に集約するかたちで、次年度以降も開催を継続していきます。受講会場は限定されますが、引き続き重要な事業として位置付けてまいります。

また今後の医療提供体制を見据え、ワクチン筋注行為に関するe-ラーニングおよび実技講習会を昨年より開催しています。これは、業務拡大は「戦って勝ち取る」ものではなく、医療現場や社会から自然に「求められるかたち」で担っていくための重要な取り組みです。これらの講習は会員であれば無料で受講できますので、将来を見据えた自己研鑽の一環として、積極的な受講をお願いしたいと思います。

さらにJART Plusでは、会員限定で利用できる教育コンテンツが着実に充実しています。2月からはSTAT画像所見報告Webセミナーの動画配信が開始され、時間や場所に制約されることなく学習できる環境が整いました。ラダーコンテンツ動画の拡充により、経験年数や勤務環境に応じた学びを、全国、どこからでも受講できる体制が構築されています。

認定試験のCBT化は、受験機会の拡充と受験者の負担軽減を実現し、自己研鑽へのハードルを下げる大きな一歩となりました。また放射線診療4団体連絡協議会の定例開催や、本会会長が代表を務めるチーム医療推進協議会を通じた多職種連携の推進は、診療放射線技師が医療チームの中で果たす役割をより明確にし、それぞれの医療職種が描く将来像を共有・検討する重要な場となっています。

小児股関節X線撮影時における生殖腺防護シールド廃止の啓発や、自然災害・原子力災害時に対応できる体制づくりと人材育成も、また専門職としての責任と社会的信頼を支える重要な取り組みです。これらの事業や制度は一部の会員だけのものではなく、現場で働く一人一人が主体的に関わることで、その価値がより大きく広がっていくものだと考えています。

診療放射線技師の業務拡大は、誰かと対立して勝ち取るものではなく、日々の実践と学びを通じて信頼を積み重ねた先に、医療現場や社会から信頼され、「求められる」存在として自然に広がっていくものだと考えます。本会のさまざまな取り組みを活用し、世代を超えて知識と経験を共有しながら、社会から「求められる」診療放射線技師の未来を共に築いていきましょう。

